

平成28年1月13日現在

今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧

○長期評価における地震発生確率値について

1. はじめに

日本及びその周辺は、非常に地震の多い地域です。時には、兵庫県南部地震（1995年）や東北地方太平洋沖地震（2011年）のように、揺れや津波によって大きな被害を受けてきました。こうした大きな被害をもたらす地震はどこでも起きる可能性があります。現在の地震学では、地震の規模やその発生日時を正確に予測することはできません。

2. 地震調査研究推進本部の取組み

地震調査研究推進本部では、「同じ場所で同じような地震がほぼ定期的に繰り返す」という仮定のもとに、大きな被害をもたらす可能性が高い、プレート境界やその付近で起きる地震（海溝型地震）や活断層で起きる地震について地震発生確率値を含む長期評価結果を公表しています。

地震発生確率値は、歴史記録や調査研究等から分かった過去の地震活動記録を統計的に処理し、「今後ある一定期間内に地震が発生する可能性」を確率で表現したものです。

3. 地震発生確率値の留意点

○想定した次の地震が起きないかぎり、年数経過とともに地震発生確率値は増加していきます。
（過去の活動記録が不明なため、年数経過によらず地震発生確率値が変わらない統計処理を行っている場合もあります）

○過去の地震活動の時期や発生間隔は、幅を持って推定せざるを得ない場合が多いため、地震発生確率値は不確定さを含んでいます。また、新たな知見が得られた場合には、地震発生確率値は変わることがあります。

○活断層で起きる地震は、発生間隔が数千年程度と長いため、30年程度の間地震発生確率値は大きな値とはなりません。例えば、兵庫県南部地震の発生直前の確率値を求めてみると0.02～8%でした。地震発生確率値が小さいように見えても、決して地震が発生しないことを意味してはいません。

地震は、発生すれば甚大な被害を及ぼす可能性がありますので、日頃から耐震補強や家具の固定などの対策を講じておくことが重要です。

1. 活断層の長期評価

 : 経年により値が変わったもの

1-1. 主要活断層帯の長期評価の概要(算定基準日 平成28年(2016年)1月1日)

(陸域・沿岸域の活断層から発生する地震の今後30, 50, 100年以内の地震発生確率等)

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
糸魚川-静岡構造線断層帯 ^(注33) (中北部区間) ^(注4)	7.6程度	我が国の 主な 活断層の 中では 高い グループ に属する	13%~30%	20%~50%	40%~70%	1.0-2.0	600年-800年程度 約1,200年前以後-約800年前以前
糸魚川-静岡構造線断層帯 ^(注33) (北部区間)	7.7程度		0.008%~16%	0.02%~20%	0.05%~40%	0.4-1.3	1,000年-2,400年程度 約1,300年前以後-約1,000年前以前
日奈久断層帯 ^(注8) (八代海区間)	7.3程度		ほぼ0%~16%	ほぼ0%~30%	ほぼ0%~50%	0.1-1.5	1,100年-6,400年程度 約1,700年前以後-約900年前以前
中央構造線断層帯 ^(注5) (和泉山脈南縁)	7.6~7.7程度		0.07%~14%	0.1%~20%	0.3%~40%	0.5-1.3	約1,100年-2,300年 7-9世紀
境峠・神谷断層帯 (主部) ^(注6)	7.6程度		0.02%~13%	0.04%~20%	0.09%~40%	0.5-2より大	約1,800年-5,200年 約4,900年前-2,500年前
阿寺断層帯 (主部/北部) ^(注4)	6.9程度		6%~11%	10%~20%	20%~30%	1.2-1.9	約1,800年-2,500年 約3,400年前-3,000年前
三浦半島断層群 (主部/武山断層帯) ^(注4)	6.6程度 もしくはそれ以上		6%~11%	10%~20%	20%~30%	1.0-1.4	1,600年-1,900年程度 約2,300年前-1,900年前
安芸灘断層群 (主部)	7.0程度		0.1%~10%	0.2%~20%	0.4%~30%	0.6-2.4	2,300年-6,400年程度 約5,600年前-3,600年前
森本・富樫断層帯	7.2程度		2%~8%	3%~10%	7%~30%	0.7-1.2	1,700年-2,200年程度 約2,000年前-4世紀
糸魚川-静岡構造線断層帯 ^(注33) (中南部区間)	7.4程度		0.8%~8%	1%~10%	4%~30%	0.6-1.0	1,300年-1,500年程度 約1,300年前以後-約900年前以前
山形盆地断層帯 (北部)	7.3程度		0.003%~8%	0.005%~10%	0.01%~20%	0.4-1.6	約2,500年-4,000年 約3,900年前-1,600年前
高田平野断層帯 (高田平野東縁断層帯) ^(注7)	7.2程度		ほぼ0%~8%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	0.07-1.5	2,300年程度 約3,500年前-19世紀
警固断層帯 (南東部)	7.2程度		0.3%~6%	0.4%~9%	0.9%~20%	0.6-1.4	約3,100年-5,500年 約4,300年前-3,400年前
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (砺波平野断層帯東部)	7.0程度		0.04%~6%	0.06%~10%	0.1%~20%	0.5-1.4	3,000年-7,000年程度 約4,300年前-3,600年前
日奈久断層帯 ^(注8) (日奈久区間)	7.5程度		ほぼ0%~6%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	0.2-2.3	3,600年-11,000年程度 約8,400年前以後-約2,000年前以前
庄内平野東縁断層帯 (南部)	6.9程度		ほぼ0%~6%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	0.05-1.2	約2,500年-4,600年 約3,000年前-18世紀
新庄盆地断層帯 (東部)	7.1程度		5%以下	8%以下	20%以下	1.6以下	4,000年程度 約6,200年前以後
黒松内低地断層帯	7.3程度以上		2%~5% 以下	3%~9% 以下	7%~20% 以下	1.0-1.6以下	3,600年-5,000年程度以上 約5,900年前-4,900年前
楡形山脈断層帯 ^(注3)	6.8程度		0.3%~5%	0.6%~8%	1%~20%	0.6-1.1	約2,800年-4,200年 約3,200年前-2,600年前
奈良盆地東縁断層帯 ^(注9)	7.4程度		ほぼ0%~5%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	0.2-2.2	約5,000年 約11,000年前-1,200年前
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (呉羽山断層帯)	7.2程度	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~8%	ほぼ0%~20%	0.3-1.2	3,000年-5,000年程度 約3,500年前-7世紀	
高山・大原断層帯 (国府断層帯)	7.2程度	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	0.07-1.3	約3,600年-4,300年 約4,700年前-300年前	
中央構造線断層帯 ^(注5) (金剛山地東縁)	6.9程度	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~9%	ほぼ0%~20%	0.1-1.0	約2,000年-14,000年 約2,000年前-4世紀	
サロベツ断層帯	7.6程度	4%以下	7%以下	10%以下	1.3以下	約4,000年-8,000年 約5,100年前以後	

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
塩沢断層帯(注15)(注34)	6.8程度 以上	我が国の 主な 活断層の 中では 高い グループ に属する	4%以下	6%以下	10%以下	不明	800年程度以上 不明
周防灘断層群 (主部)(注10)	7.6程度		2%~4%	4%~6%	7%~10%	1.3-1.9	概ね5,800年-7,500年 約11,000年前-10,000年前
別府-万年山断層帯 (大分平野-由布院断層帯/西部)(注11)	6.7程度		2%~4%	3%~7%	6%~10%	-	約700年-1,700年 約2,000年前以後-18世紀初頭以前に2回
別府-万年山断層帯 (大分平野-由布院断層帯/東部)	7.2程度		0.03%~4%	0.06%~7%	0.2%~10%	0.5-1.0	約2,300年-3,000年 約2,200年前以後-6世紀以前
雲仙断層群 (南西部/北部)	7.3程度		ほぼ0%~4%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	0.2-1.0	約2,500年-4,700年 約2,400年前-11世紀以前
木曾山脈西縁断層帯 (主部/南部)	6.3程度		ほぼ0%~4%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	0.2-1.4	約4,500年-24,000年 約6,500年前-3,800年前
十日町断層帯 (西部)	7.4程度		3%以上	5%以上	10%以上	0.9以上	3,300年程度 約3,100年前以前
上町断層帯	7.5程度		2%~3%	3%~5%	6%~10%	1.1-2より大	8,000年程度 約28,000年前-9,000年前
琵琶湖西岸断層帯 (北部)(注12)	7.1程度		1%~3%	2%~5%	4%~10%	-	約1,000年-2,800年 約2,800年前-約2,400年前
三浦半島断層群 (主部/衣笠・北武断層帯)(注4)	6.7程度 もしくはそれ以上		ほぼ0%~3%	ほぼ0%~5%	ほぼ0%~10%	0.3-0.8	1,900年-4,900年程度 6-7世紀
別府-万年山断層帯 (野稻岳-万年山断層帯)	7.3程度		ほぼ0%~3% (最大2.6%)	ほぼ0%~4%	0.001%~9%	0.4-1.0	4,000年程度 約3,900年前以後-6世紀以前
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (砺波平野断層帯西部)	7.2程度		ほぼ0%~2% もしくはそれ以上	ほぼ0%~4% もしくはそれ以上	ほぼ0%~8% もしくはそれ以上	0.2-1.2	約6,000年-12,000年 もしくはそれ以下 約6,900年前-1世紀
邑知潟断層帯(注13)	7.6程度		2%	3%~4%	5%~8%	-	1,200年-1,900年程度 約3,200年前-9世紀
長岡平野西縁断層帯	8.0程度		2%以下	4%以下	9%以下	0.7以下	約1,200年-3,700年 13世紀以後
北由利断層	7.3程度	2%以下	3%以下	6%以下	0.8以下	3,400年-4,000年程度 約2,800年前以後	
立川断層帯(注4)	7.4程度	0.5%~2%	0.8%~4%	2%~7%	0.9-2.0	10,000年-15,000年程度 約20,000年前-13,000年前	
岩国断層帯	7.6程度	0.03%~2%	0.05%~3%	0.1%~6%	0.6-1.2	約9,000年-18,000年 約11,000年前-10,000年前	
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (恵那山-猿投山北断層帯)	7.7程度	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%	0.001%~6%	0.4-1.1	約7,200年-14,000年 約7,600年前-5,400年前	
当別断層	7.0程度	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	ほぼ0%~8%	0.1-1.5	7,500年-15,000年程度 約11,000年前-2,200年前	
曾根丘陵断層帯(注14)	7.3程度	1%	2%	3%~5%	-	概ね2,000年-3,000年 約10,000年前以後	
山形盆地断層帯 (南部)(注15)	7.3程度	1%	2%	4%	不明	2,500年程度 不明	
頓宮断層	7.3程度	1%以下	2%以下	4%以下	1.0以下	約10,000年以上 約10,000年前-7世紀	
人吉盆地南縁断層	7.1程度	1%以下	2%以下	4%以下	0.9以下	約8,000年以上 約7,300年前以後-3,200年前以前	
長町-利府線断層帯(注16)	7.0~7.5程度	1%以下	2%以下	3%以下	-	3,000年程度以上 約16,000年前以後	
花輪東断層帯(注3)(注37)	7.0程度	0.6%~1%	1%~2%	2%~3%	-	3,000年-5,000年程度 約15,000年前以後	
青森湾西岸断層帯(注15)	7.3程度	0.5%~1%	0.8%~2%	2%~3%	不明	3,000年-6,000年程度 不明	

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
雲仙断層群 (南西部/南部) ^(注17)	7.1程度	我が国の 主な 活断層の 中では やや高い グループ に属する	0.5%~1%	0.8%~2%	2%~5%	-	約2,100年-6,500年 約4,500年前以後-16世紀以前
山崎断層帯 (主部/北西部)	7.7程度		0.09%~1%	0.2%~2%	0.4%~4%	0.5-0.6	約1,800年-2,300年 868年播磨国地震
中央構造線断層帯 ^(注5) (紀淡海峡-鳴門海峡)	7.6~7.7程度		0.005%~1%	0.009%~2%	0.02%~4%	0.4-0.8	約4,000年-6,000年 約3,100年前-2,600年前
六甲・淡路島断層帯 (主部/六甲山地南縁-淡路島東岸区間)	7.9程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~6%	0.1-0.6	900年-2,800年程度 16世紀
函館平野西縁断層帯	7.0~7.5程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%	0.02-1.1	13,000年-17,000年 14,000年前以後
布引山地東縁断層帯 (西部)	7.4程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	0.02-1.6	17,000年程度 約28,000年前-400年前
月岡断層帯	7.3程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%	0.1以下-0.9	7,500年以上 約6,500年-900年前
出水断層帯	7.0程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	0.3-0.9	概ね8,000年 約7,300年前以後-2,400年前以前
六日町断層帯 (北部)(ケース1) ^(注18)	7.1程度		0.4%~0.9%	0.7%~2%	1%~3%	-	約3,200年-7,600年 約4,900年前-16世紀
布田川断層帯 ^(注8) (布田川区間)	7.0程度		ほぼ0%~0.9%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~3%	0.08-0.9	8,100年-26,000年程度 約6,900年前以後-約2,200年前以前
伊勢湾断層帯 (白子-野間断層)	7.0程度		0.2%~0.8%	0.3%~1%	0.7%~3%	0.6-0.8	8,000年程度 概ね6,500年前-5,000年前
三峠・京都西山断層帯 (京都西山断層帯)	7.5程度		ほぼ0%~0.8%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~3%	0.3-0.7	約3,500年-5,600年 約2,400年前-2世紀
高山・大原断層帯 (高山断層帯) ^(注15)	7.6程度		0.7%	1%	2%	不明	4,000年程度 不明
十日町断層帯 (東部) ^(注15)	7.0程度		0.4%~0.7%	0.6%~1%	1%~2%	不明	4,000年-8,000年程度 不明 ^(注19)
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (屏風山断層帯) ^(注15)	6.8程度		0.2%~0.7%	0.4%~1%	0.8%~2%	不明	4,000年-12,000年程度 不明
養老-桑名-四日市断層帯	8程度		ほぼ0%~0.7%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~3%	0.2-0.6	1,400年-1,900年 13-16世紀
新庄盆地断層帯 (西部) ^(注15)	6.9程度		0.6%	1%	2%	不明	4,700年程度 不明
増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯 (増毛山地東縁断層帯) ^(注15)	7.8程度		0.6%以下	1%以下	2%以下	不明	5,000年程度以上 不明
三峠・京都西山断層帯 (三峠断層) ^(注15)	7.2程度		0.4%~0.6%	0.7%~1%	1%~2%	不明	5,000年-7,000年程度 3世紀以前
平山-松田北断層帯 ^(注34)	6.8程度		0.09%~0.6%	0.2%~1%	0.3%~2%	0.5-0.7	4,000年-5,000年程度 約2,700年前
三方・花折断層帯 (花折断層帯/中南部)	7.3程度		ほぼ0%~0.6%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	0.2-0.7	4,200年-6,500年 2,800年前-6世紀
魚津断層帯 ^(注15)	7.3程度		0.4%以上	0.6%以上	1%以上	不明	8,000年程度以下 不明
十勝平野断層帯 (光地園断層) ^(注20)	7.2程度		0.1%~0.4%	0.2%~0.7%	0.5%~1%	-	7,000年-21,000年程度 約21,000年前以後に2回
中央構造線断層帯 ^(注5) (讃岐山脈南縁-石鎚山脈北縁東部)	8.0程度 もしくはそれ以上		ほぼ0%~0.4%	ほぼ0%~0.7%	ほぼ0%~2%	0.3-0.5	約1,000年-1,600年 16世紀
中央構造線断層帯 ^(注5) (石鎚山脈北縁)	7.3~8.0程度	ほぼ0%~0.4%	ほぼ0%~0.7%	ほぼ0%~2%	0.2-0.5	約1,000年-2,500年 16世紀	

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
中央構造線断層帯 ^(注5) (石鎚山脈北縁西部-伊予灘)	8.0程度 もしくはそれ以上	我が国の 主な 活断層の 中では やや高い グループ に属する	ほぼ0%~0.4%	ほぼ0%~0.7%	ほぼ0%~2%	0.1-0.5	約1,000年-2,900年 16世紀
石狩低地東縁断層帯 (南部) ^(注15)	7.7程度以上		0.2%以下	0.3%以下	0.6%以下	不明	17,000年程度以上 不明
十勝平野断層帯 (主部) ^(注15)	8.0程度		0.1%~0.2%	0.2%~0.3%	0.5%~0.6%	不明	17,000年-22,000年程度 不明
鈴鹿西縁断層帯 ^(注15)	7.6程度		0.08%~0.2%	0.1%~0.3%	0.3%~0.6%	不明	約18,000年-36,000年 不明
生駒断層帯	7.0~7.5程度		ほぼ0%~0.2%	ほぼ0%~0.3%	ほぼ0%~0.6%	0.2-0.5	3,000年-6,000年 400年頃以後-1,000年頃以前
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (加木屋断層帯) ^(注15)	7.4程度		0.1%	0.2%	0.3%	不明	30,000年程度 不明
山崎断層帯 (那岐山断層帯) ^(注15)	7.3程度		0.06%~0.1%	0.1%~0.2%	0.2%~0.4%	不明	約24,000年-53,000年 不明
深谷断層帯 ^(注35)	7.9程度		ほぼ0%~0.1%	ほぼ0%~0.2%	ほぼ0%~0.5%	0.2-0.6	10,000年-25,000年程度 約6,200年前以後-約5,800年前以前
糸魚川-静岡構造線断層帯 ^(注33) (南部区間)	7.6程度		ほぼ0%~0.1%	ほぼ0%~0.2%	ほぼ0%~0.4%	0.2-0.5	4,600年-6,700年程度 約2,500年前以後-約1,400年前以前
福井平野東縁断層帯 (主部)	7.6程度		ほぼ0%~ 0.07%	ほぼ0%~0.1%	ほぼ0%~0.3%	0.3-0.5	約6,300年-10,000年 約3,400年前-2,900年前
鈴鹿東縁断層帯	7.5程度	ほぼ0%~ 0.07%	ほぼ0%~0.1%	ほぼ0%~0.2%	0.2-0.5	約6,500年-12,000年 約3,500年前-2,800年前	
別府-万年山断層帯 (別府湾-日出生断層帯/西部)	7.3程度	ほぼ0%~ 0.05%	ほぼ0%~ 0.08%	ほぼ0%~ 0.2%	0.06-0.6	13,000年-25,000年程度 約7,300年前以後-6世紀以前	
有馬-高槻断層帯 (7.5±0.5)	7.5程度	ほぼ0%~ 0.03%	ほぼ0%~ 0.07%	ほぼ0%~0.4%	0.2-0.4	1,000年-2,000年程度 1596年慶長伏見地震	
富良野断層帯 (西部)	7.2程度	ほぼ0%~ 0.03%	ほぼ0%~ 0.05%	ほぼ0%~0.1%	0.07-0.5	4,000年程度 2世紀-1739年	
長井盆地西縁断層帯	7.7程度	0.02%以下	0.04%以下	0.1%以下	0.5以下	5,000年-6,300年程度 約2,400年前以後	
会津盆地西縁・東縁断層帯 (会津盆地東縁断層帯)	7.7程度	ほぼ0%~ 0.02%	ほぼ0%~ 0.03%	ほぼ0%~ 0.07%	0.3-0.5	約6,300年-9,300年 約3,000年前-2,600年前	
山崎断層帯 (主部/南東部)	7.3程度	ほぼ0%~ 0.01%	ほぼ0%~ 0.02%	0.002%~ 0.05%	0.4	3,900年程度 4-6世紀	
六日町断層帯 (南部)	7.3程度	ほぼ0%~ 0.01%	ほぼ0%~ 0.02%	ほぼ0%~ 0.05%	0.3-0.5	約6,200年-7,200年 約2,900年前-2,000年前	
富良野断層帯 (東部)	7.2程度	ほぼ0%~ 0.01%	ほぼ0%~ 0.02%	ほぼ0%~ 0.05%	0.1-0.5	9,000年-22,000年程度 約4,300年前-2,400年前	
大阪湾断層帯	7.5程度	0.004%以下	0.008%以下	0.02%以下	0.4以下	約3,000年-7,000年 9世紀以後	
伊勢原断層	7.0程度	ほぼ0%~ 0.003%	ほぼ0%~ 0.005%	ほぼ0%~ 0.01%	0.05-0.4	4,000年-6,000年程度 5世紀-18世紀初頭	
伊勢湾断層帯 (主部/南部)	6.9程度	ほぼ0%~ 0.002%	ほぼ0%~ 0.004%	ほぼ0%~ 0.009%	0.2-0.4	5,000年-10,000年程度 概ね2,000年前-1,500年前	
布引山地東縁断層帯 (東部)	7.6程度	0.001%	0.002%	0.005%	0.4	25,000年程度 11,000年前頃	
野坂・集福寺断層帯 (野坂断層帯)	7.3程度	ほぼ0% もしくはそれ以上	ほぼ0% もしくはそれ以上	ほぼ0% もしくはそれ以上	0.04-0.1 もしくはそれ以上	約5,600年-7,600年 15-17世紀	
伊那谷断層帯 (主部) ^(注21)	8.0程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.05-0.1	約5,200年-6,400年 14-18世紀	
石狩低地東縁断層帯 (主部)	7.9程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%~ 0.002%	0.07-0.3	1,000年-2,000年程度 1739年-1885年	

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 ^(注1)			地震後 経過率 ^(注2)	平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
跡津川断層帯	7.9程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.06-0.07	約2,300年-2,700年 1858年飛越地震
庄川断層帯	7.9程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.06-0.3	約3,600年-6,900年 11-16世紀
北上低地西縁断層帯	7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2-0.3	16,000年-26,000年 4,500年前頃
阿寺断層帯 (主部/南部)	7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.3	約1,700年 1586年天正地震
福島盆地西縁断層帯	7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2-0.3	8,000年程度 約2,200年前-3世紀
長野盆地西縁断層帯 ^(注22) (飯山-千曲区間)	7.4~7.8 程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.07-0.2	800年-2,500年程度 1847年善光寺地震
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (猿投-高浜断層帯)	7.7程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.4	40,000年程度 約14,000年前頃
牛首断層帯	7.7程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1-0.2	約5,000年-7,100年 11-12世紀
別府-万年山断層帯 (別府湾-日出生断層帯/東部)	7.6程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%~ 0.006%	0.2-0.3	約1,300年-1,700年 1596年慶長豊後地震
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (主部/北部)	7.6程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1-0.2	約2,300年-2,700年 17世紀頃
関谷断層	7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.08-0.3	約2,600年-4,100年 14世紀-17世紀
琵琶湖西岸断層帯 (南部)	7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1-0.2	約4,500年-6,000年 1185年の地震
木曾山脈西縁断層帯 (主部/北部)	7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.08-0.1	約6,400-9,100年 13世紀頃
双葉断層 ^(注4)	6.8~7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2-0.3	8,000年-12,000年程度 約2400年前-2世紀
山田断層帯 (郷村断層帯)	7.4程度以上		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.006-0.009	約10,000年-15,000年 1927年北丹後地震
別府-万年山断層帯 (崩平山-亀石山断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2以下	約4,300年-7,300年 13世紀以後
濃尾断層帯 (主部/梅原断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.008-0.009	約14,000年-15,000年 1891年濃尾地震
会津盆地西縁・東縁断層帯 (会津盆地西縁断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.04-0.05	約7,400年-9,700年 1611年会津地震
高田平野断層帯 (高田平野西縁断層帯)	7.3程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.06-0.1	2,200年-4,800年程度 1751年の地震
北伊豆断層帯	7.3程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.06	約1,400年-1,500年 1930年北伊豆地震
濃尾断層帯 (主部/根尾谷断層帯)	7.3程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.03-0.06	約2,100年-3,600年 1891年濃尾地震	
木津川断層帯	7.3程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.006-0.04	約4,000年-25,000年 1854年伊賀上野地震	
水縄断層帯	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1	14,000年程度 679年筑紫地震	
横手盆地東縁断層帯 (北部)	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.04	3,400年程度 1896年陸羽地震	
湖北山地断層帯 (北西部)	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%~ 0.001%	0.2-0.3	約3,000年-4,000年 11-14世紀	

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 ^(注1)			地震後 経過率 ^(注2)	平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
三方・花折断層帯 (三方断層帯)	7.2程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.06-0.09	約3,800年-6,300年 1662年の地震
伊勢湾断層帯 (主部/北部)	7.2程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.03-0.1	10,000年-15,000年程度 概ね1000年前-500年前
能代断層帯	7.1程度以上		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1-0.2	1,900年-2,900年程度 1694年能代地震
六甲・淡路島断層帯 (主部/淡路島西岸区間)	7.1程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.008-0.01	1,800年-2,500年程度 1995年兵庫県南部地震
長尾断層帯	7.1程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.01-0.04	概ね30,000年程度 9-16世紀
庄内平野東縁断層帯 (北部)	7.1程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.08-0.1 もしくはそれ以上	1,000年-1,500年程度 1894年庄内地震
六日町断層帯 (北部)(ケース2) ^(注18)	7.1程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.003-0.004 もしくはそれ以上	約3,200-4,000年 2004年中越地震
綾瀬川断層 ^(注35) (鴻巣-伊奈区間)	7.0程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1-0.3	45,000年-71,000年程度 約15,000年前以後-約9,000年前以前
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯 (真昼山地東縁断層帯/北部)	6.7~7.0程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.004-0.02	約6,300年-31,000年 1896年陸羽地震
湖北山地断層帯 (南東部)	6.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.05-0.09	概ね7,000年程度 15-17世紀
濃尾断層帯 (温見断層/北西部)	6.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.05-0.06	約2,200年-2,400年 1891年濃尾地震
山崎断層帯 (草谷断層)	6.7程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1-0.3	6,500年程度 4-12世紀
六甲・淡路島断層帯 (先山断層帯)	6.6程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.04-0.2	5,000年-10,000年程度 11世紀-17世紀初頭
標津断層帯	7.7程度以上		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 不明
菊川断層帯	7.6程度以上		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 約8,500年前-2,100年前
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (主部/南部)	7.6程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 約4,900年前-15世紀
西山断層帯 ^(注32) (西山区間)	7.6程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 約13,000年前以後-概ね2,000年前以前
西山断層帯 ^(注32) (大島沖区間)	7.5程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 約20,000年前以後
増毛山地東縁断層帯・沼田-砂川付近の断層帯 (沼田-砂川付近の断層帯)	7.5程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 不明
木曾山脈西縁断層帯 (清内路峠断層帯)	7.4程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 不明
山田断層帯 (主部)	7.4程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 約3,300年前以前
安芸灘断層群 (広島湾-岩国沖断層帯)	7.4程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 不明
雲仙断層群 (北部) ^(注24)	7.3程度以上		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 約5,000年前以後
西山断層帯 ^(注32) (嘉麻峠区間)	7.3程度	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 不明	
伊那谷断層帯 (南東部)	7.3程度	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 不明	
濃尾断層帯 (武儀川断層)	7.3程度	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 不明	

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 ^(注1)			地震後 経過率 ^(注2)	平均活動間隔	
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期	
長良川上流断層帯	7.3程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	
阿寺断層帯 (白川断層帯)	7.3程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
横手盆地東縁断層帯 (南部)	7.3程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	約6,000年前-5,000年前以後
津軽山地西縁断層帯 ^(注25) (南部)	7.1~7.3程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	1766年の地震
津軽山地西縁断層帯 ^(注25) (北部)	6.8~7.3程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	1766年の地震
宮古島断層帯 (中部)	7.2程度 もしくはそれ以上		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
布田川断層帯 ^(注8) (宇土半島北岸区間)	7.2程度以上		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
鴨川低地断層帯 ^(注26)	概ね7.2		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
境峠・神谷断層帯 (霧訪山-奈良井断層帯)	7.2程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
阿寺断層帯 (佐見断層帯)	7.2程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (浦底-柳ヶ瀬山断層帯)	7.2程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
三方・花折断層帯 (花折断層帯/北部) ^(注27)	7.2程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	1662年の地震
三峠・京都西山断層帯 (上林川断層)	7.2程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
周防灘断層群 ^(注10) (秋穂沖断層帯)	7.1程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
周防灘断層群 ^(注10) (宇部南方沖断層帯)	7.1程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
福井平野東縁断層帯 (西部) ^(注28)	7.1程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	1948年福井地震
濃尾断層帯 (揖斐川断層帯)	7.1程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	1-10世紀
雲仙断層群 (南東部) ^(注24)	7.1程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	約7,300年前以後
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (赤河断層帯)	7.1程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
高山・大原断層帯 (猪之鼻断層帯)	7.1程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯 (真昼山地東縁断層帯/南部)	6.9~7.1程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
綾瀬川断層 ^(注35) (伊奈-川口区間)	7.0程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
濃尾断層帯 (温見断層/南東部)	7.0程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明
濃尾断層帯 (主部/三田洞断層帯)	7.0程度		不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明 ^(注23)	不明	不明

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
五日市断層帯 (五日市断層)	7.0程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 7-12世紀
警固断層帯 (北西部)(注29)	7.0程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 2005年福岡県西方沖の地震
布田川断層帯(注8) (宇土区間)	7.0程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 不明
宮古島断層帯 (西部)	6.9程度 もしくはそれ以上		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 不明
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯 (雫石盆地西縁断層帯)	6.9程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 約2,800年前-14世紀
長野盆地西縁断層帯(注22) (麻績区間)	6.8程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 不明
日奈久断層帯(注8) (高野-白旗区間)	6.8程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 約1,600年以後-約1,200年前以前
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (主部/中部)	6.6程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 約7,200年前-7,000年前
五日市断層帯 (己斐-広島西縁断層帯)	6.5程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 約23,000年前以前
野坂・集福寺断層帯 (集福寺断層)	6.5程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 不明
三浦半島断層群 (南部)	6.1程度 もしくはそれ以上		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 約26,000年前-22,000年前
折爪断層(注30)	(最大7.6程度)		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)	不明 不明
国府津-松田断層帯(注34)	—		—	—	—	—	(分岐断層)

(参考) 富士川河口断層帯の長期評価の概要 (算定基準日 平成28年(2016年)1月1日) (注31)

(駿河トラフで発生した海溝型地震に伴って活動したと考える場合の地震発生確率等)

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
			30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
富士川河口断層帯 (ケースa)	8.0程度	我が国の主 な活断層の 中では高い グループに 属する	10%~18%	20%~30%	30%~50%	0.9-2より大	約150年-300年 13世紀後半以後-18世紀前半以前
富士川河口断層帯 (ケースb)	8.0程度		2%~11%もし くはそれ以下	3%~20%もし くはそれ以下	8%~30%もし くはそれ以下	0.7-1.2もし くはそれ以下	約1,300年-1,600年 6世紀以後-9世紀以前、もしくはそれ以後

(参考) 活断層ではないと評価されたもの (注36)

東京湾北縁断層	活断層ではないと判断される。
岐阜-一宮断層帯	活断層ではないと判断される。
荒川断層	活断層ではないと判断される。
幌延断層帯	活断層ではないと判断される。

注1: 確率値は有効数字1桁で記述している。ただし、30年確率が10%台の場合は2桁で記述する。また「ほぼ0%」とあるのは、 10^{-3} %未満の確率値を表す。

注2: 最新活動(地震発生)時期から評価時点までの経過時間を、平均活動間隔で割った値。最新の地震発生時期から評価時点までの経過時間が、平均活動間隔に達すると1.0となる。

注3: 花輪東断層帯及び楡形山脈断層帯は、長期評価の結果長さが主要活断層帯の条件である20kmに満たないとされたが、詳細な調査が行われていることから主要活断層帯に残すこととした。

注4: 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴い、糸魚川-静岡構造線断層帯(牛伏寺断層)、立川断層帯、双葉断層、三浦半島断層群、阿寺断層帯(主部/北部(萩原断層))では、地震発生確率が表の値より高くなっている可能性がある。

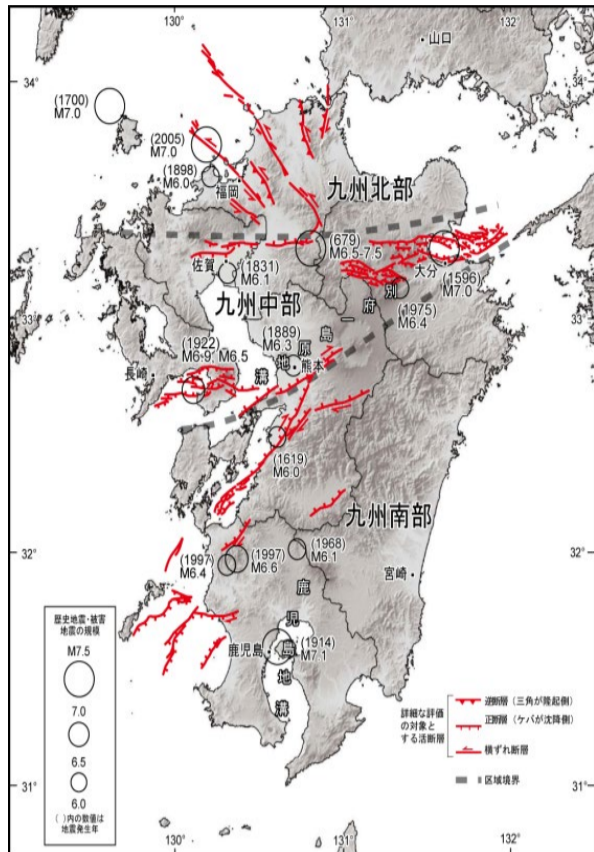
- 注5：中央構造線断層帯は、6つに分かれて活動すると評価されており、上表にはそれぞれの数値を示した。しかし、これらは1つの断層帯として同時に活動する可能性もある。その場合はマグニチュード8.0程度もしくはそれ以上の地震が発生し、その長期確率は、6つの区間が個別に活動する長期確率を超えることはないとは評価されている。
- 注6：境峠・神谷断層帯(主部)は、最新活動時期を約4千9百年前以後～約2千5百年前以前、1つ前の活動を約7千7百年前以後～約6千7百年前以前の可能性があるとし、これら過去2回の活動の間隔を基に平均活動間隔(約1千8百～5千2百年)を求めている。ただし、最新活動時期の年代幅が大きく、またそのため、平均活動間隔に関しても十分に時期を絞り込むことができなかった。したがって、これらの値から算出した地震後経過率(0.5-2より大)及び将来の地震発生確率(今後30年：0.02%～13%)は、いずれも大きく幅を持たせた評価となっていることに留意する必要がある。
- 注7：高田平野断層帯(高田平野東縁断層帯)の最新活動時期は、約3500年前以後、19世紀以前と推定されている。19世紀以前であることは、1847年の地震以降に本断層帯付近で大きな被害地震が起こっていないことに基づいていることから、最新活動時期を3500年前以後、西暦1847年以前として地震発生確率を算出している。
- 注8：布田川断層帯及び日奈久断層帯については、これまで布田川・日奈久断層帯として、北東部・中部・南部に3区分して評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2002)。地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013a)は、その後に得られた新たな知見に基づき、布田川断層帯と日奈久断層帯に二分し、さらに布田川断層帯を布田川区間・宇土区間・宇土半島北岸区間、日奈久断層帯を高野～白旗区間・日奈久区間・八代海区間に区分して評価を行った。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2002)：「布田川・日奈久断層帯の評価」, 35p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013a)：「布田川断層帯・日奈久断層帯の評価(一部改訂)」, 62p.
- 注9：京都盆地～奈良盆地断層帯南部は、評価の結果、奈良盆地東縁断層帯と称することとしたので、ここでは奈良盆地東縁断層帯と記述した。
- 注10：宇部沖断層群は、評価の結果、周防灘断層群と称することとしたので、ここでは周防灘断層群と記述した。
- 注11：別府～万年山断層帯(大分平野～由布院断層帯/西部)は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。ここでは、過去の活動時期から、約2000年前～18世紀に2回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。同じ理由から、地震後経過率も求められない。
- 注12：琵琶湖西岸断層帯(北部)は、最新活動時期は約2800年前以後、約2400年前以前と求められているが、平均活動間隔約1000年～2800年と比較して最新活動時期からの経過時間が長くなる可能性が考えられる。そのため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めている。なお、通常のBPT分布を用いた場合、30年確率のとり得る範囲は3%～20%、地震後経過率は0.9-2.8となる。
- また、この評価とは別に、琵琶湖西岸断層帯(北部)の最新活動時期を7世紀中葉以降とする考えもある。この考えに従うと、平均活動間隔が大幅に短くなり、将来の地震発生確率も今後30年以内、50年以内、100年以内の地震発生確率は、それぞれ2%～6%、4%～10%、7%～20%と幅がさらに大きくなり、最大値が大きくなることに注意が必要である。
- 注13：邑知瀧断層帯は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。そこで、過去の活動時期から、約4900年前～9世紀に3回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。同じ理由から、地震後経過率も求められない。
- 注14：曾根丘陵断層帯は、最新活動時期が約10000年前以後と求められているが、平均活動間隔2000～3000年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めている。
- 注15：最新活動の時期が特定できていないため、通常の活断層評価で用いている計算方法(地震の発生確率が時間とともに変動するモデル：BPT分布モデル)ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方(ポアソン過程)により長期確率を求めている。同じ理由から、地震後経過率も求められない。
- 注16：長町～利府線断層帯は、最新活動時期が約16000年前以後と求められているが、平均活動間隔3000年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めている。
- 注17：雲仙断層群(南西部/南部)は、最新活動時期が約4500年前～16世紀と求められているが、平均活動間隔2100～6500年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めている。
- 注18：六日町断層帯(北部)については、平成16年(2004年)新潟県中越地震を最新活動としない場合(ケース1)とこれを最新活動とする場合(ケース2)の2つの場合分けをして、評価を行った。ケース1では、最新活動時期が約4900年前～16世紀と十分に絞り込めていない。このため、1つ前の活動(約8000～6400年前)以降に1回の活動があったとして、活動間隔の下限(3200年)を求めた。地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めている。
- 注19：十日町断層帯(東部)では、約3800～3200年前に活動した可能性があるが、これを最新活動と限定できなかったことから、不明としている。このため、地震後経過率も求められない。
- 注20：十勝平野断層帯(光地園断層)は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。ここでは、過去の活動時期から、約21000年前以後に2回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。同じ理由から、地震後経過率も求められない。
- 注21：伊那谷断層帯(主部)の最新活動時期は、14世紀以後、18世紀以前と推定されている。18世紀以前であることは、1725年の高遠の地震以降に本断層帯付近で大きな被害地震が起こっていないことに基づいていることから、最新活動時期を西暦1300年以後、西暦1725年以前として地震発生確率を算出している。
- 注22：長野盆地西縁断層帯については、これまで飯山～千曲区間を単一の活動区間として評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2001)。その後、同断層帯延長部の分布に関する新たな知見に基づき、飯山～千曲区間の南方延長に麻績区間を新たに追加して評価を行った(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2015)。従来の名称「信濃川断層帯(長野盆地西縁断層帯)」(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2001)は、評価の結果、「長野盆地西縁断層帯(信濃川断層帯)」(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2015)と称することとしたので、ここでは長野盆地西縁断層帯と記述した。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2001)：「信濃川断層帯(長野盆地西縁断層帯)の評価」, 22p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2015)：「長野盆地西縁断層帯(信濃川断層帯)の長期評価(一部改訂)」, 34p.
- 注23：平均活動間隔が判明していない等の理由より、地震発生確率及び地震後経過率を求めることができない。
- 注24：雲仙断層群(北部、南東部)は、平均活動間隔が求められていないため、地震発生確率は不明となっている。しかし、信頼度が低い情報ながら、これらの断層帯における平均変位速度は1m/千年程度に達する可能性が指摘されている。このため、これらの断層帯においては平均活動間隔が最新活動時期からの経過時間よりも短い可能性もあり得るため、注意が必要である。
- 注25：津軽山地西縁断層帯は、北部及び南部に分かれると評価されている。平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1766年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。なお、最新活動と考えられる地震の規模が断層帯の長さ比べて大きいと、発生する地震の規模は幅を持った値としている。

- 注26：鴨川低地断層帯に関しては、活断層であるかどうかの確実な証拠に乏しく、活断層としての存在そのものについて疑問視した調査結果も報告されている。よって、今後、本断層帯の活動時期や活動性に関する確実な資料を得る必要がある。
- 注27：三方・花折断層帯（花折断層帯/北部）は、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1662年の地震である可能性があることから、近い将来の地震発生可能性は小さいと考えられる。
- 注28：福井平野東縁断層帯（西部）は、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1948年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。
- 注29：警固断層帯（北西部）は、平均活動間隔などが不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が2005年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。なお、断層面の位置・形状や活動履歴の検討をするための地形学・地質学的な資料が得られていないことから、長期評価は主に地震観測結果などの地球物理学的な資料に基づいて行った。
- 注30：折爪断層は、将来の活動可能性を明確にするために必要な資料が十分得られていない。鮮新世の地層を大きく変位させているので、第四紀に活動した断層であることはほぼ確かであると考えられているが、第四紀後期に活動を繰り返していることを示す確かな証拠はこれまで発見されておらず、特に、北部の辰ノ口撓曲においては第四紀後期の活動性は衰えている可能性もある。このため、発生する可能性がある地震の規模についても、便宜的に最大値を記載しているものの、この値は断層全体が一つの区間として活動した場合の試算値に過ぎないことに注意する必要がある。
- 注31：富士川河口断層帯については、駿河トラフで発生した海溝型地震に伴って活動してきたと考えられる。そのため、他の活断層の評価と一概に比較できないことから、別途、参考として記載した。富士川河口断層帯については、その過去の活動時期などについて、2つの可能性が考えられることから、2つのケースに分けて評価している。ケースaの場合、富士川河口断層帯は駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して同時に活動し、活動の際には浮島ヶ原地区で沈水現象が生じると考えられる、と評価した。また、ケースbの場合、浮島ヶ原地区で認められた沈水現象については、富士川河口断層帯の活動を伴わない海溝型地震の履歴を表している可能性があり、富士川河口断層帯の過去の活動時期は、断層近傍の地表で変位が生じた時期に基づいて推定するべきであるとして評価した。いずれのケースであっても、発生する地震の規模は、駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して同時に活動する場合の規模を推定している。なお、富士川河口断層帯の陸上部で認められている断層が単独で活動する可能性もあり、その場合、マグニチュード7.2程度の地震が発生する可能性がある。また、将来確率について、ケースaの場合、最新活動時期からの経過時間が平均活動間隔の2倍を超えているため、通常の活断層評価で用いている計算方法（地震の発生確率が時間とともに変動するモデル：BPT分布モデル）ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方（ポアソン過程）により長期確率を求めている。なお、活断層の相対的評価については、他の活断層帯と比較した際に今回評価した地震発生確率をそのまま当てはめた場合にはどうなるかを参考までに示したということに留意されたい。
- 注32：西山断層帯については、これまで単一の活動区間として評価を行っていた（地震調査研究推進本部地震調査委員会、2004）。その後、同断層帯延長部の分布及び活動履歴に関する新たな知見に基づき、大島沖区間・西山区間・嘉麻峠区間の3区間に区分して評価を行った（地震調査研究推進本部地震調査委員会、2013b）。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会（2004）：「西山断層帯の評価」，11p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会（2013b）：「西山断層帯の評価（一部改訂）」，33p.
- 注33：糸魚川－静岡構造線断層帯については、これまで北部・中部・南部に3区分して評価を行っていた（地震調査研究推進本部地震調査委員会、1996）。地震調査研究推進本部地震調査委員会（2015）は、その後得られた新たな知見に基づき、北部・中北部・中南部・南部の4つの区間に再区分して評価を行った。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会（1996）：「糸魚川－静岡構造線活断層系の調査結果と評価」，10p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会（2015）：「糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）」，60p.
- 注34：塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯については、これまで神縄・国府津－松田断層帯として国府津－松田断層帯から塩沢断層帯までを一連の断層帯として評価を行っていた（地震調査研究推進本部地震調査委員会、2009）。その後、国府津－松田断層帯については、プレート境界からの分岐断層と判断し、相模トラフ沿いのM8クラスの地震の何回かに一回の割合で同時に動くとして評価した（地震調査研究推進本部地震調査委員会、2014）。また、地震調査研究推進本部地震調査委員会（2015）は、断層帯を構成する断層やそれらの位置・形状、周辺の地下構造、活動履歴に関する新たな知見に基づき、神縄断層を活断層ではないと判断し、塩沢断層帯を伏在断層として南西方向へ延長する等の評価を行った。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会（2009）：「神縄・国府津－松田断層帯の評価（一部改訂）」，35p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会（2014）：「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）について」，81p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会（2015）：「塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯（神縄・国府津－松田断層帯）の長期評価（第二版）」，55p.
- 注35：深谷断層帯・綾瀬川断層については、これまで関東平野北西縁断層帯として平井－楡挽断層帯・主部の2区分、また、元荒川断層帯として北部・南部に2区分して評価を行っていた（地震調査研究推進本部地震調査委員会、2000、地震調査研究推進本部地震調査委員会、2005）。地震調査研究推進本部地震調査委員会（2015）は、その後得られた新たな知見に基づき、関東平野北西縁断層帯の平井－楡挽断層帯から主部の一部までを深谷断層帯、また、元荒川断層帯の北部（関東平野北西縁断層帯の一部）を綾瀬川断層の鴻巣－伊奈区間、元荒川断層帯の南部を伊奈－川口区間として評価を行った。綾瀬川断層南部（伊奈－川口区間）は、元荒川断層帯の南部に対応しこれまで活断層ではないとされていた（地震調査研究推進本部地震調査委員会、2000）が、新たな知見により活断層の可能性を認定した（地震調査研究推進本部地震調査委員会、2015）。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会（2000）：「元荒川断層帯の評価」，15p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会（2005）：「関東平野北西縁断層帯の長期評価」，34p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会（2015）：「深谷断層帯・綾瀬川断層（関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯）の長期評価（一部改訂）」，56p.
- 注36：かつて活断層であると考えられていたが、地震調査研究推進本部地震調査委員会が評価した結果、活断層でないと言われたものを掲載している。
- 注37：花輪東断層帯は、最新活動時期が約15000年前以後と求められているが、平均活動間隔3000年-5000年程度に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めてない。

1. 活断層の長期評価

1-2. 九州地域の活断層の長期評価の概要(算定基準日 平成28年(2016年)1月1日)

九州地域の活断層の長期評価についての詳細は、活断層の地域評価のページ (http://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/regional_evaluation/kyushu-detail) を参照ください。



九州地域において詳細な評価の対象とする活断層のずれの向きと種類及び九州地域で発生した歴史地震・被害地震の震央

<活断層の地域評価とは>

地震調査研究推進本部では、社会的・経済的に大きな影響を与えると考えられ、マグニチュード(M7)以上の地震を引き起こす可能性のある97の主要活断層帯(長さが20km以上の活断層帯)について、個別に長期評価を行ってきました。

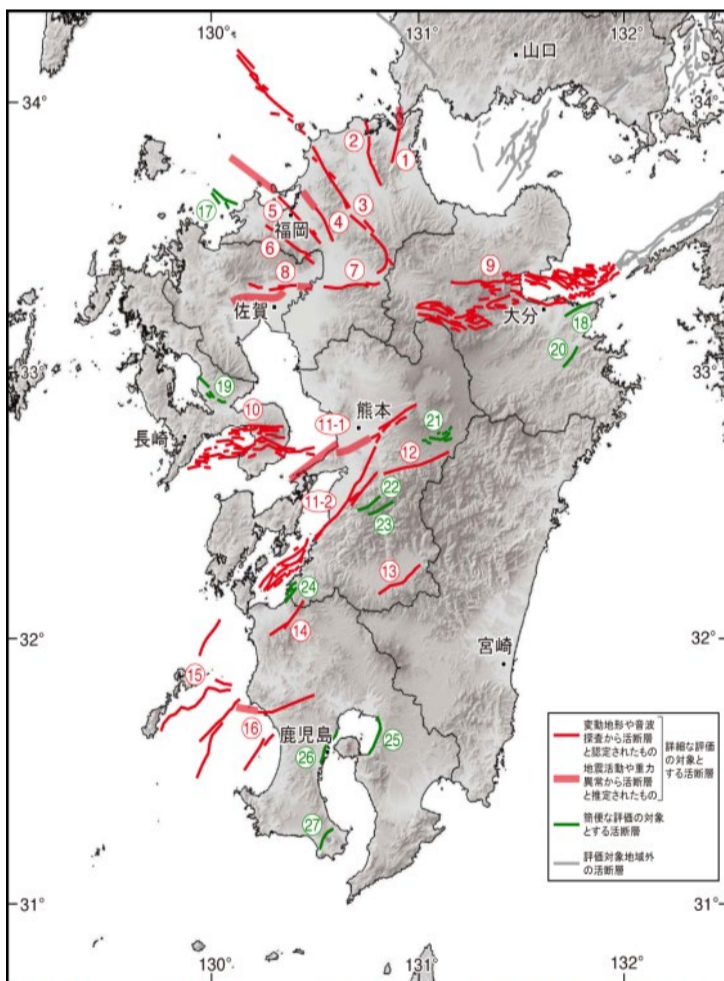
しかし近年、M7未満の地震や主要活断層帯以外の地震によっても被害が生じていることから、ある地域の地震危険度を検討するためには、個別の活断層を評価するだけでなく、その周囲の活断層も含めて総合的に評価する必要があることが明らかになってきました。

これを受けて、地震調査研究推進本部では、

- ・対象地域に分布する活断層で発生する地震を総合的に評価する「地域評価」の導入
- ・評価対象とする活断層の見直し
- ・地表の長さが短い活断層における、地質や地球物理学的情報を用いた地下の震源断層の位置・形状(長さなど)の評価

等を含めた新たな評価手法をとりまとめました(活断層の長期評価手法(暫定版)、平成22年11月25日)。

こうした新たな評価手法に基づき、陸域及び沿岸海域に分布し、M6.8以上の地震を引き起こす可能性のある活断層について、対象とする地域ごとに総合的に評価したものを「活断層の地域評価」と呼んでいます。



九州地域(評価対象地域)において評価対象とした活断層の分布

詳細な評価の対象とする活断層	
1.	小倉東(こくらひがし)断層
2.	福智山断層帯
3.	西山断層帯
4.	宇美(うみ)断層
5.	警固(けご)断層帯
6.	日向峠-小笠木峠(ひなたとうげ-おかさぎとうげ)断層帯
7.	水縄(みのう)断層帯
8.	佐賀平野北縁断層帯
9.	別府-万年山(べっぷーはねやま)断層帯
10.	雲仙断層群
11-1.	布田川(ふたがわ)断層帯
11-2.	日奈久(ひなぐ)断層帯
12.	緑川断層帯
13.	人吉盆地南縁断層
14.	出水(いずみ)断層帯
15.	甌(こしき)断層帯
16.	市来(いちき)断層帯
簡便な評価の対象とする活断層	
17.	糸島半島沖断層群
18.	佐賀関断層
19.	多良岳南西麓断層帯
20.	福良木(ふくらぎ)断層
21.	阿蘇外輪南麓断層群
22.	鶴木場(つるきば)断層帯
23.	国見岳断層帯
24.	水俣断層帯
25.	鹿児島湾東縁断層帯
26.	鹿児島湾西縁断層帯
27.	池田湖西断層帯

(1)九州地域において詳細な評価をおこなった活断層

九州北部

主要活断層帯	活断層のくくり (評価単位区間)	各区間が 単独で活動する場 合の地震 の規模 (M)	複数区間 が同時に 活動する 場合の地震 の規模 (M)	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
				30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
九州北部	小倉東断層	7.1程度	—	不明	不明	不明	不明	不明 約4,600年前以後-2,400年前以前
	福智山断層帯	7.2程度	—	ほぼ0%~3%	ほぼ0%~4%	0.001%~8%	0.4以上	約9,400年-32,000年 約28,000年前以後-13,000年前以前
	西山断層帯(注3) (大島沖区間)	7.5程度	7.9~8.2 程度	不明	不明	不明	不明	不明 約20,000年前以後
	西山断層帯(注3) (西山区間)	7.6程度		不明	不明	不明	不明	不明 約13,000年前以後-概ね2,000年前以前
	西山断層帯(注3) (嘉麻峠区間)	7.3程度		不明	不明	不明	不明	不明 不明
	宇美断層	7.1程度	—	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2以下	約20000年-30000年 約4500年前以後
	警固断層帯 (北西部)(注4)	7.0程度	7.7程度	不明	不明	不明	ほぼ0	不明 2005年福岡県西方沖の地震
	警固断層帯 (南東部)	7.2程度		0.3%~6%	0.4%~9%	0.9%~20%	0.6-1.4	約3,100年-5,500年 約4,300年前-3,400年前
	日向峠-小笠木峠断層帯	7.2程度	—	不明	不明	不明	不明	不明 不明

九州中部

主要活断層帯	活断層のくくり (評価単位区間)	各区間が 単独で活動する場 合の地震 の規模 (M)	複数区間 が同時に 活動する 場合の地震 の規模 (M)	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
				30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
九州中部	水縄断層帯	7.2程度	—	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1	14,000年程度 679年筑紫地震
	佐賀平野北縁断層帯	7.5程度	—	不明	不明	不明	不明	6,600-19,000年程度 不明
	別府-万年山断層帯 (別府湾-日出生断層帯/東部)	7.6程度	8.0程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%~ 0.006%	0.2-0.3	約1,300年-1,700年 1596年慶長豊後地震
	別府-万年山断層帯 (別府湾-日出生断層帯/西部)	7.3程度		ほぼ0%~ 0.05%	ほぼ0%~ 0.08%	ほぼ0%~ 0.2%	0.06-0.6	13,000年-25,000年程度 約7,300年前以後-6世紀以前
	別府-万年山断層帯 (大分平野-由布院断層帯/東部)	7.2程度	7.5程度	0.03%~4%	0.06%~7%	0.1%~10%	0.5-1.0	約2,300年-3,000年 約2,200年前以後-6世紀以前
	別府-万年山断層帯 (大分平野-由布院断層帯/西部)(注5)	6.7程度		2%~4%	3%~7%	6%~10%	—	約700年-1,700年 約2,000年前以後-18世紀初頭以前に2回
	別府-万年山断層帯 (野稻岳-万年山断層帯)	7.3程度	—	ほぼ0%~3%	ほぼ0%~4%	0.001%~9%	0.4-1.0	4,000年程度 約3,900年前以後-6世紀以前
	別府-万年山断層帯 (崩平山-亀石山断層帯)	7.4程度	—	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2以下	約4,300年-7,300年 13世紀以後
	雲仙断層群 (北部)(注6)	7.3程度 以上	—	不明	不明	不明	不明	不明 約5,000年前以後
	雲仙断層群 (南東部)(注6)	7.1程度	—	不明	不明	不明	不明	不明 約7,300年前以後
	雲仙断層群 (南西部/北部)	7.3程度	7.5程度	ほぼ0%~4%	ほぼ0%~7%	ほぼ0%~10%	0.2-1.0	約2,500年-4,700年 約2,400年前以後-11世紀以前
	雲仙断層群 (南西部/南部)(注7)	7.1程度		0.5%~1%	0.8%~2%	2%~5%	—	約2,100年-6,500年 約4,500年前以後-16世紀以前
	布田川断層帯(注8) (布田川区間)	7.0程度	7.5~7.8 程度※1 ・ 7.8~8.2 程度※2	ほぼ0%~0.9%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~3%	0.08-0.9	8,100年-26,000年程度 約6,900年前以後-約2,200年前以前
	布田川断層帯(注8) (宇土区間)	7.0程度		不明	不明	不明	不明	不明 不明
	布田川断層帯(注8) (宇土半島北岸区間)	7.2程度 以上		不明	不明	不明	不明	不明 不明

※1 布田川断層帯全体が同時に活動した場合

※2 日奈久断層帯全体と布田川断層帯全体布田川区間が同時に活動した場合

九州南部

主要活断層帯	活断層のくくり (評価単位区間)	各区間が 単独で活 動する場 合の地震 の規模 (M)	複数区間 が同時に 活動する 場合の地 震の規模 (M)	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔
				30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
○	日奈久断層帯 ^(注8) (高野-白旗区間)	6.8程度	7.7~8.0 程度 ^{※3} ・ 7.8~8.2 程度 ^{※4}	不明	不明	不明	不明	不明 約1,600年以後-約1,200年前以前
	日奈久断層帯 ^(注8) (日奈久区間)	7.5程度		ほぼ0%~6%	ほぼ0%~10%	ほぼ0%~20%	0.2-2.3	3,600年-11,000年程度 約8,400年前以後-約2,000年前以前
	日奈久断層帯 ^(注8) (八代海区間)	7.3程度		ほぼ0%~16%	ほぼ0%~30%	ほぼ0%~50%	0.1-1.5	1,100年-6,400年程度 約1,700年前以後-約900年前以前
	緑川断層帯	7.4程度	—	不明	不明	不明	不明	約34,000年-68,000年程度 不明
○	人吉盆地南縁断層	7.1程度	—	1%以下	2%以下	4%以下	0.9以下	約8,000年以上 約7,300年前以後-3,200年前以前
○	出水断層帯	7.0程度	—	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	0.3-0.9	概ね8,000年 約7,300年前以後-2,400年前以前
	甕断層帯 (上甕島北東沖区間)	6.9程度	—	不明	不明	不明	不明	不明 不明
	甕断層帯 (甕区間)	7.5程度	—	不明	不明	不明	不明	2,400年-11,000年程度 不明
	市来断層帯 (市来区間)	7.2程度	—	不明	不明	不明	不明	不明 不明
	市来断層帯 (甕海峡中央区間)	7.5程度	—	不明	不明	不明	不明	不明 不明
	市来断層帯 (吹上浜西方沖区間)	7.0程度 以上	—	不明	不明	不明	不明	不明 不明

※3 日奈久断層帯全体が同時に活動した場合

※4 日奈久断層帯全体と布田川断層帯全体布田川区間が同時に活動した場合

注1: 確率値は有効数字1桁で記述している。ただし、30年確率が10%台の場合は2桁で記述する。また「ほぼ0%」とあるのは、 10^{-3} %未満の確率値を表す。また、平均活動間隔が判明していない等の理由により、地震発生確率及び地震後経過率を求めることができないものは「不明」としている。

注2: 最新活動(地震発生)時期から評価時点までの経過時間を、平均活動間隔で割った値。最新の地震発生時期から評価時点までの経過時間が、平均活動間隔に達すると1.0となる。

注3: 西山断層帯については、これまで単一の活動区間として評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2004)。その後、同断層帯延長部の分布及び活動履歴に関する新たな知見に基づき、大島沖区間・西山区間・嘉麻峠区間の3区間に区分して評価を行った(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2013b)。

地震調査研究推進本部地震調査委員会(2004):「西山断層帯の評価」, 11p.

地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013b):「西山断層帯の評価(一部改訂)」, 33p.

注4: 警固断層帯(北西部)は、平均活動間隔などが不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が2005年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。なお、断層面の位置・形状や活動履歴の検討をするための地形学・地質学的な資料が得られていないことから、長期評価は主に地震観測結果などの地球物理学的な資料に基づいて行った。

注5: 別府-一万山断層帯(大分平野-由布院断層帯/西部)は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。ここでは、過去の活動時期から、約2000年前-18世紀に2回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。同じ理由から、地震後経過率も求められない。

注6: 雲仙断層群(北部、南東部)は、平均活動間隔が求められていないため、地震発生確率は不明となっている。しかし、信頼度が低い情報ながら、これらの断層帯における平均変位速度は1m/千年程度に達する可能性が指摘されている。このため、これらの断層帯においては平均活動間隔が最新活動時期からの経過時間よりも短い可能性もあり得るため、注意が必要である。

注7: 雲仙断層群(南西部/南部)は、最新活動時期が約4500年前-16世紀と求められているが、平均活動間隔2100-6500年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めてない。

注8: 布田川断層帯及び日奈久断層帯については、これまで布田川・日奈久断層帯として、北東部・中部・南部に3区分して評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2002)。地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013a)は、その後に得られた新たな知見に基づき、布田川断層帯と日奈久断層帯に二分し、さらに布田川断層帯を布田川区間・宇土区間・宇土半島北岸区間、日奈久断層帯を高野-白旗区間・日奈久区間・八代海区間に区分して評価を行った。

地震調査研究推進本部地震調査委員会(2002):「布田川・日奈久断層帯の評価」, 35p.

地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013a):「布田川断層帯・日奈久断層帯の評価(一部改訂)」, 62p.

(2)九州地域において簡便な評価をおこなった活断層

	活断層	想定する地震の規模(M) ^(注9)	今後30年以内にM6.8以上の地震が発生する確率(%)	平均活動間隔の推定値(年) ^(注10)
九州北部	糸島半島沖断層群	6.8	0.3	15,000
九州中部	佐賀関断層		0.3	32,000
	多良岳南西麓断層帯		32,000	
九州南部	福良木(ふくらぎ)断層		4.2	63,000
	阿蘇外輪南麓断層群		38,000	
	鶴木場(つるきば)断層帯		63,000	
	国見岳断層帯		63,000	
	水俣断層帯		32,000	
	鹿児島湾東縁断層帯		6.9	5,800
	鹿児島湾西縁断層帯		6.8	63,000
	池田湖西断層帯	1,500		

「詳細な評価の対象とする活断層」とは、地下を含めた断層の長さが15 km 程度以上で、断層の位置・形状や活動履歴など活断層の特性を詳細に評価したものである。

「簡便な評価の対象とする活断層」は、地下を含めた断層の長さが10 km 程度以上、15 km 程度未満で、断層の分布のみを評価したものである。

注9： Mの値は、地震調査研究推進本部地震調査委員会(2009)でM6.8未満とされているものについても、ここでは鹿児島湾東縁断層帯をのぞき一律にM6.8の地震が発生するとして評価し、各区域における地震発生確率評価において考慮している。

注10： 平均活動間隔は、1回のずれ量と平均変位速度から算出。

(3)九州地域の長期評価

	地域の長期評価 (M6.8以上、30年確率)(%) ^(注11、注12)	
	区域別の確率値	九州全体の確率値
	95%信頼区間(中央値) ^(注13)	
九州北部	7-13 (9)	30-42 (35)
九州中部	18-27 (21)	
九州南部	7-18 (8)	

注11： 個別の活断層の長期評価では、地表に断層活動の痕跡が確認できる「固有地震」(※)の発生確率のみを評価している。一方、マグニチュードが6.8以上の地震でも明瞭な地表地震断層が出現しない場合や、出現しても長さやずれ量が活断層の長さなどから推定されるものに比べて有意に小さい場合があることを鑑み、本地域評価では、評価対象とした活断層において地表の証拠からは断層活動の痕跡を認めにくい地震の発生する確率も評価している(地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会, 2010)(詳細は、本文(http://www.jishin.go.jp/main/chousa/13feb_chi_kyushu/k_honbun.pdf)注17参照)。

※「固有地震」とは、同時に活動すると想定される「活断層帯」や「評価単位区間(詳細は、本文(http://www.jishin.go.jp/main/chousa/13feb_chi_kyushu/k_honbun.pdf))の「付録2-1 1回の地震に対応して活動する断層の長さの評価の考え方」参照)の全体が活動する固有規模の地震のことである。Schwartz and Coppersmith(1984, 1986)が提唱したCharacteristic earthquake modelについて、垣見(1989)が「個々の断層またはそのセグメントからは、基本的にほぼ同じ(最大もしくはそれに近い)規模の地震が繰り返し発生すること」と解釈しているものである。

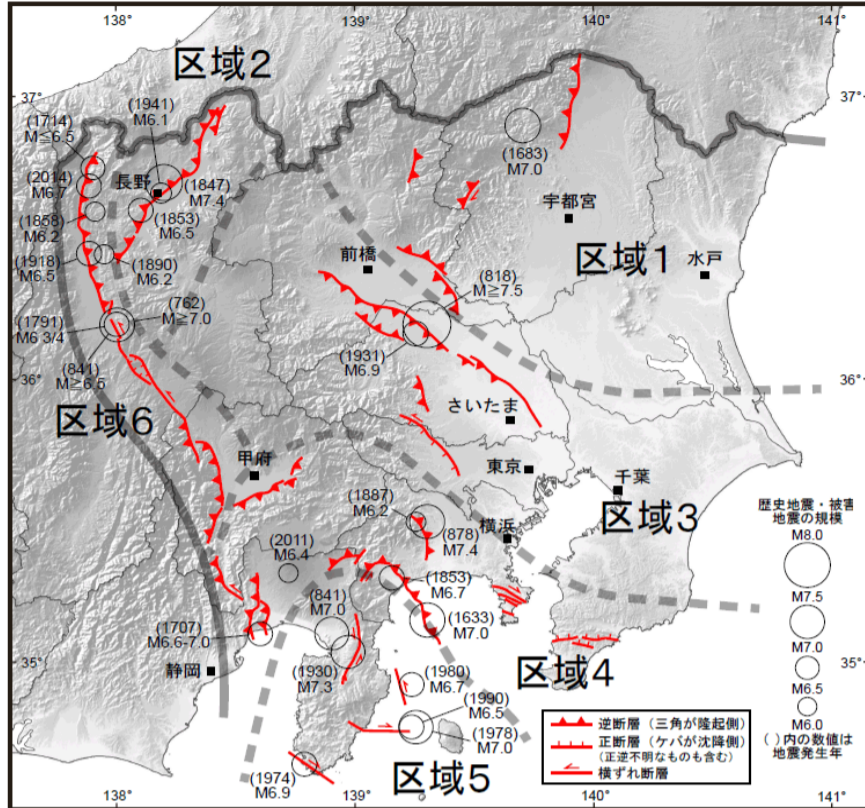
注12： 「詳細な評価の対象とする活断層」とは、地下を含めた断層の長さが15 km 程度以上で、断層の位置・形状や活動履歴など活断層の特性を詳細に評価したものである。「簡便な評価の対象とする活断層」は、地下を含めた断層の長さが10 km 程度以上、15 km 程度未満で、断層の分布のみを評価したものである。各区域及び九州全域における今後30年間に発生するM6.8以上の地震発生確率には、「詳細な評価の対象とする活断層」に基づく確率だけでなく、「簡便な評価の対象とする活断層」に基づく確率も含まれている(詳細は本文(http://www.jishin.go.jp/main/chousa/13feb_chi_kyushu/k_honbun.pdf)) (説明)「3.九州地域の活断層で発生する地震の長期評価」を参照)。

注13： 確率値は、本文(http://www.jishin.go.jp/main/chousa/13feb_chi_kyushu/k_honbun.pdf)「付録4-3 評価地域の地震の発生確率の幅の統計的扱い」に基づく。

1. 活断層の長期評価

1-3. 関東地域の活断層の長期評価の概要(算定基準日 平成28年(2016年)1月1日)

関東地域の活断層の長期評価についての詳細は、活断層の地域評価のページ (http://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/regional_evaluation/kanto-detail) を参照ください。



関東地域(評価対象地域全体)において詳細な評価の対象とする活断層のずれの向きと種類及び関東地域で発生した歴史地震・被害地震の震央

<活断層の地域評価とは>

地震調査研究推進本部では、社会的・経済的に大きな影響を与えられ、マグニチュード(M7)以上の地震を引き起こす可能性のある97の主要活断層帯(長さが20km以上の活断層帯)について、個別に長期評価を行ってきました。

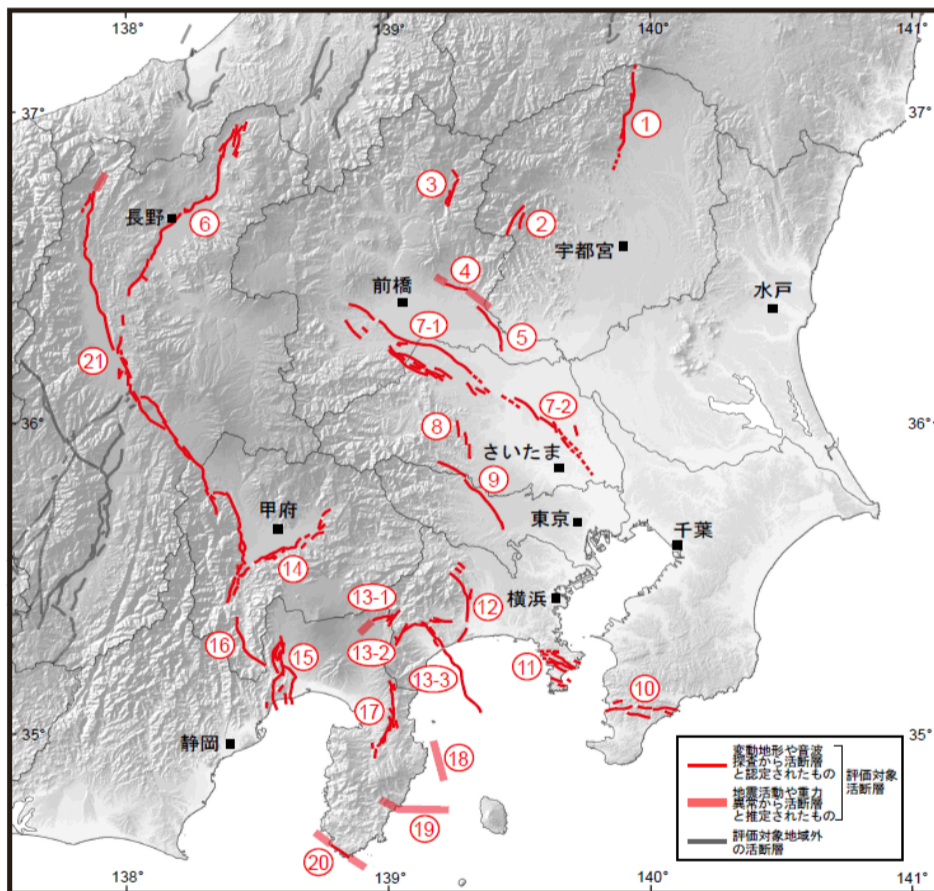
しかし近年、M7未満の地震や主要活断層帯以外の地震によっても被害が生じていることから、ある地域の地震危険度を検討するためには、個別の活断層を評価するだけでなく、その周囲の活断層も含めて総合的に評価する必要がありますことが明らかになってきました。

これを受けて、地震調査研究推進本部では、

- ・対象地域に分布する活断層で発生する地震を総合的に評価する「地域評価」の導入
- ・評価対象とする活断層の見直し
- ・地表の長さが短い活断層における、地質や地球物理学的情報を用いた地下の震源断層の位置・形状(長さなど)の評価

等を含めた新たな評価手法をとりまとめました(活断層の長期評価手法(暫定版)、平成22年11月25日)。

こうした新たな評価手法に基づき、陸域及び沿岸海域に分布し、M6.8以上の地震を引き起こす可能性のある活断層について、対象とする地域ごとに総合的に評価したものを「活断層の地域評価」と呼んでいます。



関東地域(評価対象地域)において評価対象とした活断層の分布

詳細な評価の対象とする活断層	
1.	関谷(せきや)断層
2.	内ノ籠(うちのこもり)断層
3.	片品川左岸(かたしながわがん)断層
4.	大久保(おおくぼ)断層
5.	太田(おおた)断層
6.	長野盆地西縁(ながのぼんちせいえん)断層帯
7-1.	深谷(ふかや)断層帯
7-2.	綾瀬川(あやせがわ)断層
8.	越生(おごせ)断層
9.	立川(たちかわ)断層帯
10.	鴨川低地(かもがわていち)断層帯
11.	三浦半島(みうらはんとう)断層群
12.	伊勢原(いせはら)断層
13-1.	塩沢(しおざわ)断層帯
13-2.	平山(ひらやま) - 松田北(まつだきた)断層帯
13-3.	国府津(こうづ) - 松田(まつだ)断層帯
14.	菅根丘陵(そねきゅうりょう)断層帯
15.	富士川河口(ふじかわかこう)断層帯
16.	身延(みのぶ)断層
17.	北伊豆(きたいず)断層帯
18.	伊東沖(いとうおき)断層
19.	稲取(いなとり)断層帯
20.	石廊崎(いろうざき)断層
21.	糸魚川(いといがわ) - 静岡(しずおか)構造線断層帯

(1) 関東地域において詳細な評価をおこなった活断層

■ (区域1) 東北日本弧南方延長

主要活断層帯	活断層のくくり (評価単位区間)	各区間が 単独で活 動する場 合の地震 の規模(M)	複数区間 が同時に 活動する場 合の地震 の規模(M)	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔	
				30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期	
				東北日本弧南方延長	○	関谷断層		7.5程度	—
		内ノ籠断層	6.6程度 (注4)	—	不明	不明	不明	不明	不明
		片品川左岸断層 (注3)	6.7程度 (注4)	—	0.4%-0.6% 以上	0.6%-1% 以上	1%-2% 以上	不明	約5,200年-8,100年もしくはそれ以下 不明
		大久保断層 (注3)	7.0程度 以上	—	0.6%	1%	2%	不明	5,000年程度 不明
		太田断層	6.9程度	—	不明	不明	不明	不明	不明 約16,000年前以後-西暦1108年以前

■ (区域2) 信越褶曲帯

主要活断層帯	活断層のくくり (評価単位区間)	各区間が 単独で活 動する場 合の地震 の規模(M)	複数区間 が同時に 活動する場 合の地震 の規模(M)	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔	
				30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期	
				信越褶曲帯	○	長野盆地西縁断層帯 (注5) (飯山-千曲区間)		7.4~7.8 程度	7.9程度
	長野盆地西縁断層帯 (注5) (麻績区間)	6.8程度	不明	不明	不明	不明	不明	不明	

■ (区域3) 関東山地-関東平野

主要活断層帯	活断層のくくり (評価単位区間)	各区間が 単独で活 動する場 合の地震 の規模(M)	複数区間 が同時に 活動する場 合の地震 の規模(M)	地震発生確率 (注1)			地震後 経過率 (注2)	平均活動間隔	
				30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期	
				関東山地-関東平野	○	深谷断層帯 (注6)		7.9程度	7.5程度※1 ・ 8.0程度※2
	綾瀬川断層 (注6) (鴻巣-伊奈区間)	7.0程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.1-0.3	45,000年-71,000年程度 約15,000年前以後-約9,000年前以前		
	綾瀬川断層 (注6) (伊奈-川口区間)	7.0程度	不明	不明	不明	不明	不明	不明	
	越生断層	6.7程度 (注4)	—	不明	不明	不明	不明	不明	不明
	立川断層帯	7.4程度	—	0.5%~2%	0.8%~4%	2%~7%	0.9-2.0	10,000年-15,000年程度 約20,000年前以後-13,000年前以前	

※1 綾瀬川断層全体が同時に活動した場合
 ※2 深谷断層帯と綾瀬川断層全体が同時に活動した場合

■ (区域6) 糸魚川—静岡構造線周辺

糸魚川—静岡構造線周辺	主要活断層帯	活断層のくくり (評価単位区間)	各区間が 単独で活動する 場合の地震 の規模(M)	複数区間 が同時に 活動する場 合の地震 の規模(M)	地震発生確率 ^(注1)			地震後 経過率 ^(注2)	平均活動間隔
					30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
					糸魚川—静岡構造線断層帯 ^(注10) (北部区間)	7.7程度	7.8-8.1 程度	0.008%~16%	0.02%~20%
糸魚川—静岡構造線断層帯 ^(注10) (中北部区間)	7.6程度	13%~30%	20%~50%	40%~70%	1.0-2.0	600年-800年程度 約1,200年前以後-約800年前以前			
糸魚川—静岡構造線断層帯 ^(注10) (中南部区間)	7.4程度	0.8%~8%	1%~10%	4%~30%	0.6-1.0	1,300年-1,500年程度 約1,300年前以後-約900年前以前			
糸魚川—静岡構造線断層帯 ^(注10) (南部区間)	7.6程度	ほぼ0%~0.1%	ほぼ0%~0.2%	ほぼ0%~0.4%	0.2-0.5	4,600年-6,700年程度 約2,500年前以後-約1,400年前以前			

注1： 確率値は有効数字1桁で記述している。ただし、30年確率が10%台の場合は2桁で記述する。また「ほぼ0%」とあるのは、 10^{-3} %未満の確率値を表す。また、平均活動間隔が判明していない等の理由により、地震発生確率及び地震後経過率を求めることができないものは「不明」としている。

注2： 最新活動(地震発生)時期から評価時点までの経過時間を、平均活動間隔で割った値。最新の地震発生時期から評価時点までの経過時間が、平均活動間隔に達すると1.0となる。

注3： 最新活動の時期が特定できていないため、通常の活断層評価で用いている計算方法(地震の発生確率が時間とともに変動するモデル：BPT分布モデル)ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方(ポアソン過程)により長期確率を求めている。同じ理由から、地震後経過率も求められない。

注4： 断層の長さに基づいて地震の規模を評価した結果がM6.8以下となる場合、ここでは地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会(2010)に従い、地震の規模の下限M6.8を用いて評価している。地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会(2010)は、長さが20kmに満たない単位区間が単独で活動する場合に、その長さに基づき松田(1975)の経験式を用いて地震の規模を評価した場合は地震の規模を過小評価している可能性があるとして、地表に変位が現れている活断層については、最低限考慮すべき地震の規模としてM6.8を設定している。

注5： 長野盆地西縁断層帯については、これまで飯山—千曲区間を単一の活動区間として評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2001)。その後、同断層帯延長部の分布に関する新たな知見に基づき、飯山—千曲区間の南方延長に麻績区間を新たに追加して評価を行った(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2015)。従来の名称「信濃川断層帯(長野盆地西縁断層帯)」(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2001)は、評価の結果、「長野盆地西縁断層帯(信濃川断層帯)」(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2015)と称することとしたので、ここでは長野盆地西縁断層帯と記述した。

地震調査研究推進本部地震調査委員会(2001)：「信濃川断層帯(長野盆地西縁断層帯)の評価」, 22p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2015)：「長野盆地西縁断層帯(信濃川断層帯)の長期評価(一部改訂)」, 34p.

注6： 深谷断層帯・綾瀬川断層帯については、これまで関東平野北西縁断層帯として平井—榑挽断層帯・主部の2区分、また、元荒川断層帯として北部・南部に2区分して評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2000、地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2005)。地震調査研究推進本部地震調査委員会(2015)は、その後に得られた新たな知見に基づき、関東平野北西縁断層帯の平井—榑挽断層帯から主部の一部までを深谷断層帯、また、元荒川断層帯の北部(関東平野北西縁断層帯の一部)を綾瀬川断層帯の鴻巣—伊奈区間、元荒川断層帯の南部を伊奈—川口区間として評価を行った。綾瀬川断層帯南部(伊奈—川口区間)は、元荒川断層帯の南部に対応しこれまで活断層ではないとされていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2000)が、新たな知見により活断層の可能性を認定した(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2015)。

地震調査研究推進本部地震調査委員会(2000)：「元荒川断層帯の評価」, 15p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2005)：「関東平野北西縁断層帯の長期評価」, 34p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2015)：「深谷断層帯・綾瀬川断層帯(関東平野北西縁断層帯・元荒川断層帯)の長期評価(一部改訂)」, 56p.

注7： 塩沢断層帯・平山—松田北断層帯・国府津—松田断層帯については、これまで神縄・国府津—松田断層帯として国府津—松田断層帯から塩沢断層帯までを一連の断層帯として評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2009)。その後、国府津—松田断層帯については、プレート境界からの分岐断層と判断し、相模トラフ沿いのM8クラスの地震の何回かに一回の割合で同時に動くとして評価した(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2014)。また、地震調査研究推進本部地震調査委員会(2015)は、断層帯を構成する断層やそれらの位置・形状・周辺の地下構造、活動履歴に関する新たな知見に基づき、神縄断層帯を活断層ではないと判断し、塩沢断層帯を伏在断層として南西方向へ延長する等の評価を行った。

地震調査研究推進本部地震調査委員会(2009)：「神縄・国府津—松田断層帯の評価(一部改訂)」, 35p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2014)：「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価(第二版)について」, 81p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2015)：「塩沢断層帯・平山—松田北断層帯・国府津—松田断層帯(神縄・国府津—松田断層帯)の長期評価(第二版)」, 55p.

注8： 曾根丘陵断層帯は、最新活動時期が約10000年前以後と求められているが、平均活動間隔2000—3000年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めてない。

注9： 富士川河口断層帯については、駿河トラフで発生した海溝型地震に伴って活動してきたと考えられる。そのため、他の活断層の評価と一概に比較できないことから、別途、参考として記載した。富士川河口断層帯については、その過去の活動時期などについて、2つの可能性が考えられることから、2つのケースに分けて評価している。ケースaの場合、富士川河口断層帯は駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して同時に活動し、活動の際には浮島ヶ原地区で沈水現象が生じると考えられる、と評価した。また、ケースbの場合、浮島ヶ原地区で認められた沈水現象については、富士川河口断層帯の活動を伴わない海溝型地震の履歴を表している可能性があり、富士川河口断層帯の過去の活動時期は、断層近傍の地表で変位が生じた時期に基づいて推定するべきであるとして評価した。いずれのケースであっても、発生する地震の規模は、駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して同時に活動する場合の規模を推定している。なお、富士川河口断層帯の陸上部で認められている断層が単独で活動する可能性もあり、その場合、マグニチュード7.2程度の地震が発生する可能性がある。また、将来確率について、ケースaの場合、最新活動時期からの経過時間が平均活動間隔の2倍を超えているため、通常の活断層評価で用いている計算方法(地震の発生確率が時間とともに変動するモデル：BPT分布モデル)ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方(ポアソン過程)により長期確率を求めている。なお、活断層の相対的評価については、他の活断層帯と比較した際に今回評価した地震発生確率をそのまま当てはめた場合にはどうなるかを参考までに示したということに留意されたい。

注10： 糸魚川—静岡構造線断層帯については、これまで北部・中部・南部に3区分して評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 1996)。地震調査研究推進本部地震調査委員会(2015)は、その後に得られた新たな知見に基づき、北部・中北部・中南部・南部の4つの区間に再区分して評価を行った。

地震調査研究推進本部地震調査委員会(1996)：「糸魚川—静岡構造線活断層系の調査結果と評価」, 10p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2015)：「糸魚川—静岡構造線断層帯の長期評価(第二版)」, 60p.

(2) 関東地域の長期評価

	地域の長期評価 (M6.8以上、30年確率)(%) ^(注11、注12)	
	区域別の確率値	関東全域の確率値
	95%信頼区間(中央値) ^(注13)	
東北日本弧南方延長	4-5 (5)	50-60 (50)
信濃褶曲帯	2-3 (2)	
関東山地-関東平野	1-3 (2)	
伊豆-小笠原弧の衝突 プレート沈み込み帯	15-20 (17)	
伊豆-小笠原弧	2-3 (3)	
糸魚川-静岡構造線周辺	30-40 (30)	

注11： 個別の活断層の長期評価では、地表に断層活動の痕跡が確認できる「固有地震」(※)の発生確率のみを評価している。一方、マグニチュードが6.8以上の地震でも明瞭な地表地震断層が出現しない場合や、出現しても長さやずれの量が推定されるものに比べて有意に小さい場合があることを鑑み、本地域評価では、評価対象とした活断層において地表の証拠からは断層活動の痕跡を認めにくい地震の発生確率も評価している(地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会, 2010)。詳細は本文 [http://www.jishin.go.jp/main/chousa/15apr_chi_kanto/ka_honbun.pdf]の注16参照。

※ 「固有地震」とは、同時に活動すると想定される「活断層帯」や「評価単位区間(詳細は、本文 [http://www.jishin.go.jp/main/chousa/15apr_chi_kanto/ka_honbun.pdf]の「付録2 1回の地震に対応して活動する断層の長さの評価の考え方」を参照)」の全体が活動する固有規模の地震のことである。Schwartz and Coppersmith (1984, 1986)が提唱したCharacteristic earthquake modelについて、垣見(1989)が「個々の断層またはそのセグメントからは、基本的にほぼ同じ(最大もしくはそれに近い)規模の地震が繰り返し発生すること」と解釈しているものである。

注12： 各区域及び評価対象地域全域における今後30年間以内に発生するマグニチュード6.8以上の地震発生確率には、主要活断層帯及び主要活断層帯以外の活断層に基づく確率が含まれている。詳細は本文 [http://www.jishin.go.jp/main/chousa/15apr_chi_kanto/ka_honbun.pdf]の説明文1-(2)「評価区分」を参照。

注13： 確率値は、本文[http://www.jishin.go.jp/main/chousa/15apr_chi_kanto/ka_honbun.pdf]の「付録4-2 評価地域の地震の発生確率の算出」に基づく。

2. 海溝型地震の長期評価の概要（算定基準日 平成28年(2016年)1月1日）

（海溝型地震の今後10, 30, 50年以内の地震発生確率）

 : 経年により値が変わったもの

領域または地震名	長期評価で予想した地震規模（マグニチュード）	地震発生確率 ^(注1)			地震後経過率 ^(注2)	平均発生間隔 ^(注1) （上段）		
		10年以内	30年以内	50年以内		最新発生時期 （下段：ポアソン過程を適用したものを除く）		
南海トラフの地震 （第二版）	南海トラフ M8～M9クラス	20%程度	70%程度	90%程度	0.79	次回までの標準的な値 ^(注3) 88.2年		
						70.0年前		
三陸沖から房総沖にかけての地震 （第二版）	東北地方太平洋沖型	Mw8.4～9.0	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.01	600年程度 4.8年前	
	房総陸沖の北部海溝寄り （注4）	津波地震 ^(注5)	Mt8.6～9.0 ^(注6)	9%程度 (2%程度)*	30%程度 (7%程度)*	40%程度 (10%程度)*	—	103年 (412年)* * () は特定海域での値
		正断層型	8.2前後 Mt8.3前後	1%～2% (0.3%～0.6%)*	4%～7% (1%～2%)*	6%～10% (2%～3%)*	—	400年～750年 (1600年～3000年)* * () は特定海域での値
	三陸沖北部 ^(注4)		8.0前後 Mt8.2前後	ほぼ0%～2%	2%～20%	50%～60%	0.49	約97.0年 47.6年前
		繰り返し発生する地震以外の地震	7.1～7.6	50%程度	90%程度	90%程度以上	—	約14.1年
	三陸沖中部 ^(注7)	—	—	—	—	—	—	
	宮城県沖		7.4前後	不明 ^(注8)	不明 ^(注8)	不明 ^(注8)	不明 ^(注8)	—
		繰り返し発生する地震以外の地震	7.0～7.3	30%程度	60%程度	80%程度	—	約31.8年
	三陸沖南部海溝寄り		7.9程度	ほぼ0%	ほぼ0%	0.02%～0.2%	0.04	約109年 4.8年前
		繰り返し発生する地震以外の地震	7.2～7.6	20%程度	50%程度	70%程度	—	約42.3年
	福島県沖	7.4前後（複数の地震が続発する）	5%程度	10%程度	20%程度	—	約206年	
	茨城県沖		6.9～7.6	30%程度	70%程度	90%程度	—	約25.6年
		繰り返し発生するプレート間地震	6.7～7.2	2%～6%	90%程度以上	90%程度以上	0.22	約21.9年 4.8年前
	房総沖 ^(注7)	—	—	—	—	—	—	
	太平洋プレート内 ^(注7)	—	—	—	—	—	—	

領域または地震名		長期評価で予想した地震規模 (マグニチュード)		地震発生確率 ^(注1)			地震後経過率 ^(注2)	平均発生間隔 ^(注1) (上段)
				10年以内	30年以内	50年以内		最新発生時期 (下段：ポアソン過程を適用したものを除く)
千島海溝沿いの地震 (第二版)	十勝沖	8.1前後	連動 8.3程度	ほぼ0%～0.008%	2%～6%	30%～40%	0.17	72.2年 ^(注9) 12.3年前
	根室沖	7.9程度		10%程度	50%程度	80%～90%	0.59	72.2年 ^(注9) 42.5年前
	色丹島沖	7.8前後 (Mw8.2前後) ^(注10)	10%～20%	60%程度	80%～90%	0.64	72.2年 ^(注9) 46.4年前	
	択捉島沖	8.1前後 (Mw8.5前後) ^(注10)	20%程度	60%～70%	90%程度	0.72	72.2年 ^(注9) 52.2年前	
	ひとまわり小さいプレート間地震	十勝沖・根室沖	7.1前後	40%程度	80%程度	90%程度	—	17.5年 —
		色丹島沖・択捉島沖	7.1程度 (Mw7.7程度) ^(注10)	60%程度	90%程度	90%程度以上	—	10.5年 —
	沈み込んだプレート内のやや浅い地震	8.2前後	10%程度	30%程度	50%程度	—	82.8年 —	
沈み込んだプレート内のやや深い地震	7.5程度	30%程度	70%程度	80%程度	—	27.3年 —		
日本海東縁部の地震	北海道北西沖の地震	7.8程度	0.002%～0.04%	0.006%～0.1%	0.01%～0.2%	0.54	3900年程度 約2100年前	
	北海道西方沖の地震	7.5前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.02-0.05	1400～3900年程度 75.4年前	
	北海道南西沖の地震	7.8前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.02-0.04	500～1400年程度 22.5年前	
	青森県西方沖の地震	7.7前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.02-0.07	500～1400年程度 32.6年前	
	秋田県沖の地震	7.5程度	1%程度以下	3%程度以下	5%程度以下	—	1000年程度以上 —	
	山形県沖の地震	7.7前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.18以下	1000年程度以上 182.1年前	
	新潟県北部沖の地震	7.5前後	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.05以下	1000年程度以上 51.5年前	
	佐渡島北方沖の地震	7.8程度	1%～2%	3%～6%	5%～10%	—	500～1000年程度 —	
日向灘および南西諸島海溝周辺の地震	安芸灘～伊予灘～豊後水道のプレート内地震	6.7～7.4	10%程度	40%程度	50%程度	—	約67年 —	
	日向灘のプレート間地震	7.6前後	5%程度	10%程度	20%程度	—	約200年 —	
	日向灘のひとまわり小さいプレート間地震	7.1前後	30%～40%	70%～80%	80%～90%	—	約20～27年 —	
	南西諸島周辺の浅発地震 ^(注11)	—	—	—	—	—	— —	
	九州から南西諸島周辺のやや深発地震 ^(注11)	—	—	—	—	—	— —	
	与那国島周辺の地震	7.8程度	10%程度	30%程度	40%程度	—	約100年 —	
相模トラフ沿いの地震	次の相模トラフ沿いのM8クラスの地震 ^(注12)	M8クラス (M7.9～M8.6)	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～5%	ほぼ0%～10%	0.15-0.51	180～590年 ^(注13) 92.3年前	
	プレートの沈み込みに伴うM7程度の地震	M7程度 (M6.7～M7.3)	30%程度	70%程度	80%程度	—	27.5年 —	

上記表中、「ほぼ0%」とあるのは、 10^{-3} %未満の確率値を表す。

- 注1： これらの評価は、基準日を元に更新過程を適用。また、三陸沖北部から房総沖の海溝寄りの地震、三陸沖北部のひとまわり規模の小さい地震、福島県沖の地震、千島海溝沿いのひとまわり規模の小さい地震および沈み込んだプレート内の地震、日本海東縁部の秋田県沖の地震、佐渡島北方沖の地震、日向灘および南西諸島海溝周辺の地震、相模トラフ沿いのその他の南関東のM7程度の地震については、ポアソン過程を適用。
- 注2： 最新発生時期から評価時点までの経過時間を、平均発生間隔で割った値。最新の地震発生時期から評価時点までの経過時間が、平均発生間隔に達すると1.0となる。
- 注3： 過去に起きた大地震の震源域の広がりには多様性があり、現在のところ、これらの複雑な発生過程を説明するモデルは確立されていないため、平成25年5月に公表した長期評価（第二版）では、前回の長期評価を踏襲し時間予測モデルを採用した。前の地震から次の地震までの標準的な発生間隔は、時間予測モデルから推定された88.2年を用いた。また、地震の発生間隔の確率分布はBPT (Brownian Passage Time) 分布に従うと仮定して計算を行った。
- 注4： 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に伴い、地震発生確率が表の値より高くなっている可能性がある。
- 注5： 東北地方太平洋沖地震の震源域に含まれる三陸沖中部から三陸沖南部海溝寄りの沖合に至る部分については、この地震によりこれまでの歪を解放した状態と考えられる。そのため、この部分の将来の地震発生確率は表中の値よりも小さいと考えられる。
- 注6： Mtは津波の高さから求める地震の規模である。Mt8.6および9.0の値は、阿部(2003)の1896年明治三陸地震のMtを採用した。阿部勝征, 2003, 津波地震とは何か?, 月刊地球, vol. 25, No. 5, 337-342.
- 注7： 三陸沖中部、房総沖は対象となる被害地震がないため確率の評価を行っていない。太平洋プレート内の地震はデータ期間が14年間と短く1997年より過去のデータについては不明のため確率の評価を行っていない。
- 注8： 余効変動が依然として継続しており、アスペリティの固着が確認できないため確率は算出できない。
- 注9： 千島海溝沿いの区分けした各領域でM8程度のプレート間地震が繰り返し発生するとし、それらの発生間隔はどの領域でもほぼ同程度と仮定した。そこで、各領域の地震発生間隔（十勝沖 108.9年及び51.6年、根室沖 79.2年、色丹島沖 76.2年、択捉島沖 45.1年）の違いをばらつきと見なし、それらの値の平均値72.2年が平均発生間隔を近似するものとした。
- 注10： 過去の地震のMとMwの差が大きいため、Mwも参考として示した。Mwは「モーメントマグニチュード」のことである。地震の規模を表すマグニチュード(M)は、観測点における地震波(地震動)の大きさ(揺れの大きさ)の分布を使って算出するのに対して、Mwは震源の物理的な規模を表す地震モーメントという量を使って算出するマグニチュードである。地震の震源域の規模を反映し、マグニチュードの頭打ち(地震が大きくてもマグニチュードはその割に大きくならない現象)を回避できるように、物理的な意味が明確な指標である。
- 注11： これらの領域については、地震発生の特性を明らかにするための十分な知見が得られていないことや、長大な設定領域において発生する場所を特定できないこと等により、対象となる地震の平均発生間隔などを評価しなかった。
- 注12： 従来、大正型関東地震と元禄型関東地震と分けて評価していたが、震源域の多様性より、単純にこの2つの型に分けられないと考え「相模トラフ沿いのM8クラスの地震」として一括して評価した。房総半島南部にある海岸段丘の沼面を形成する地震（元禄関東地震相当かそれ以上）の平均発生間隔は約2300年で、今後30年以内の発生確率はほぼ0%である。
- 注13： 歴史記録および地形・地質データより推定した平均発生間隔(320年、390年)とばらつきの値より、地震の発生間隔は180～590年程度でばらつくものと推定した。

(参考) 2011年東北地方太平洋沖地震発生直前における確率

領域または地震名	発生した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率			地震後 経過率	平均発生間隔
		10年以内	30年以内	50年以内		最新発生時期
東北地方太平洋沖地震	9.0	4%～6%	10%～20%	20%～30%	0.83～1.00	600年程度 約500～600年前

(参考) 1995年兵庫県南部地震発生直前における確率

断層帯名	発生した地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率	地震後 経過率	平均活動間隔
		30年以内		
六甲・淡路島断層帯主部 淡路島西岸区間 「野島断層を含む区間」	7.3	0.02%～8%	0.5-1.2	1700年～3500年